

都議会生活者ネットワーク 岩永やす代 都議会REPORT

発行日：2024年2月1日
発行：都議会生活者ネットワーク 岩永やす代
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL：03-5320-7283 FAX：03-5388-1789

2024年
春号

都政へのご意見・ご要望をお寄せください。

岩永やす代 東京都議会議員【国分寺市・国立市】 <https://togikai-seikatsusha.net>

■1971年生まれ ■国分寺市立第三小学校入学、第二小学校卒業。第五中学校卒業。中央大学杉並高校卒業 ■94年中央大学文学部卒業。私立高校に勤務(英語科) ■98～2006年 高校生の海外留学をサポートする仕事に従事 ■06年～生活クラブ生協で食の安全を守る活動 ■11～21年国分寺市議会議員、文教子ども委員会委員長など ■21年 東京都議会議員初当選。公営企業委員会 ■国分寺市在住

れており、神宮外苑の将来像を、都と事業者、都民を交えてもう一度議論すべきと知事に質問。知事は答弁しないと決めているらしく、まったく応じる気配もない。年明けに事業者がイチョウ並木の調査を始めたが、緑を愛すると称する小池知事が、多くの市民の願いを踏みにじることはないよう注視している。



2023年 岩永やす代の質問から

2024年は、新年早々能登地震、航空機事故で始まった。世界では戦禍が一向に収まらず、環境も人権もないがしろにされている。国際社会が一致して取り組まなければならない気候危機対策にも背を向け、その影響ははかり知れない。日本の政治は、またもや「政治とカネ」問題に揺れている。市民政治を標榜する生活者ネットワークは、混迷が続く政治状況にあっても、市民提案を議会につないでいる。

気候危機 ——秋が消えた東京

まさに「地球沸騰化」となった2023年は、日本でもこれまで以上の酷暑が続き、秋が消えた。気候危機に対して国の無策が続くなかでも、都はゼロカーボンシティへ着実に変貌させなければならない。脱原発と脱炭素を進めるために、再エネ・省エネは重要な政策だ。生活者ネットワークが求め続けた都営住宅の太陽光発電や蓄電池設置、断熱による省エネがようやく計画に載り、都有施設のZEB^{*}化に向けた手引きを作成するなど、都としての取り組みが進んでいる。しかし、既存建物の省エネ化も必要であり、学校での断熱ワークショップを提案。学校現場の暑さ対策とともに、子どもや保護者が参加することで断熱の効果・認識が広がる。

こうした地道な実践活動と併せて、政府に対して脱原発・脱炭素と再エネ拡大を求める意見書を提出してほしいと、生活クラブ生協が都議会に陳情を提出した。差し迫った気候危機への対策は待ったなしであり、都議会は賛同すべきだ。

※ZEB：省エネと再エネにより、消費エネルギーゼロをめざしたビル。



再エネ100%と公正な社会をめざすパレードに参加。9月18日

防災・災害対策

元日の夕方、石川県能登半島を襲った震度7の地震は、広範囲で大きな被害をもたらした。今回揺れた地域には、原発が2つもある。石川県の志賀原発と新潟県の柏崎刈羽原発だ。地震によるトラブルが発生、その後も大きな揺れがあり、原発が住民の潜在的なリスクであることに変わりはない。

被災者の避難生活が長期化している。特に高齢者の



左：ポケットティッシュほどの大きさの携帯トイレ。右：タンボールで作れる簡易トイレ

多い地域であり、寒さに加えて雑魚寝やプライバシーが確保されない劣悪な避難生活が二次災害を引き起こしている。生活者ネットワークは、配慮が必要な避難者には近隣のホテルや旅館を開放し、優先的に受け入れることや、トイレカーの活用を要望してきた。今回の震災でもトイレ問題は深刻であり、近隣県からトイレカーの支援は大変喜ばれている。

また、「デマ」対策も重要だ。今回の震災でもフェイクニュースがSNSを通じてあっという間に拡散され情報が錯綜して混乱を招いている。関東大震災から100年、デマが発端となり、多くの朝鮮人が虐殺された悲劇を繰り返さないために、都の災害時のデマ対策を要望した。

神宮外苑再開発問題

神宮外苑は、多くの人々が愛する景観であり、公共性が高いため、所有者である宗教法人明治神宮は、これを守る責任があることを主張。かつて国有地だった外苑は、戦後、明治神宮の境内地として半額で払い下げられ、内苑を財政的に支える収益施設の機能は含まれていない。

ところが、今回の再開発は、都が都市計画上のさまざまな規制を恣意的に緩和し、ルールを変更して実現可能にしておき、宗教法人への便宜供与を図る憲法違反の恐れがあると指摘。事業は都民不在のまま進めら



東京消防庁のトイレカーとその内部。神田署と立川署に配備



都政フォーラム「都市計画の視点から見る神宮外苑再開発問題」を開催。11月7日

広がるPFAS汚染

多摩地域の水道水源井戸から始まった地下水のPFAS汚染問題は、23区でも検出され、また全国各地でも問題となっている。解明、解決が急がれるにもかかわらず、健康影響や基準値、測定方法など、国がまだ検討中として、対策に至っていない。検査や研究を行う機関を持つ東京都が都内自治体と協力して観測結果を集め、国とも連携し汚染源究明に取り組むことを求めている。

都政への
ご意見・ご要望を
お寄せください。



都議会
生活者ネットワーク
ホームページ



岩永やす代



東京都も「子育て」!

「こども基本条例」制定から3年、手探りで動き出した都の子ども政策。子ども参加を促し、直接子どもの意見を聞く場を広げている。

子どもは自ら育つ力を持っている。それをサポートするのがおとなの役割だと、生活者ネットワークは「子育て」支援の重要性をうたってきた。子どもを未来の担い手とだけ見るのではなく、子ども自身が考え選択して意見を言える環境や手助けなどが必要だ。都の施策に、保護者への「子育て」支援に加えて、「子育て」支援が入った。ようやく子どもの権利が保障され子どもが生きやすい東京が進み始めるのか、今後もチェックしていく。

東京都こども基本条例の取り組みや啓発用ハンドブックについて報告。8月22日



一時保護の拡充と児童虐待防止

児童相談所の区設置によって、東京都全体の一時保護所定員数は増えているが、都の一時保護は満杯状態が続いており、まだまだ足りない。一時保護所を拡充すること、広域的な観点から区児相への都の支援を求めた。また、保護された子どもを家庭に戻す前に、虐待防止プログラムを保護者に義務づけ、虐待を繰り返さないようにすべきと要望した。



パネル展「化学物質過敏症・香害・SDGs」
中央大学多摩キャンパスにて。10月28日

「香害」対策は成分表示から

洗濯洗剤や柔軟剤、芳香剤などの強い香り成分の化学物質による健康被害が、多くのメディアに取り上げられており、5省庁連名の香害ボスターの掲示が広がっている。都立病院では、職員や窓口業務、委託業者に香りへの配慮を求めるなど取り組んでいることがわかった。学校でも啓発していると答えているが、個人が配慮することの啓発だけでは限界がある。柔軟仕上げ剤や消臭剤を家庭用品品質表示法の指定品目に追加し、香料を含めた成分表示の義務づけや成分規制を国に求めるよう要望した。

ジェンダーギャップ指数 125位の日本

昨年のノーベル経済学賞受賞で、あらためて男女の賃金格差が脚光を浴びた。日本はとりわけ格差が大きく、パート労働の「年取の壁」も問題になっている。

生活者ネットワークは、20年前に年金の第三号被保険者問題について「世帯単位から個人単位へ」と提起し、男女の役割分業の見直しなどジェンダー平等への道を探ってきた。

男女の賃金格差は、女性の非正規雇用の多さが大きな要因となっており、民間企業の正規雇用化や処遇改善について質問した。新年度予算には「年取の壁」対策として、奨励金を支給し扶養手当の見直しや女性従業員への処遇改善を促す事業、男性の育休支援が盛り込まれている。男女格差の是正には、制度と意識の変革が必要であり、国の取り組みに目を離せない。

いっぽう、「困難女性支援法」施行を今年4月に控え、歌舞伎町「ト一横」に集まる少女・若者や悪質ホストクラブが問題になっている。行き場を失った若者が犯罪や巧妙な性搾取の罠に陥ることに対して、警察や職員の取り締まりだけでは、何の解決にもなっていない。現場では、若年女性へのアウトリーチ支援を実施している団体に対する嫌がらせや妨害が繰り返され、事業からの撤退を余儀なくされた。この事業をねらい打ちした住民監査請求による監査や、都議会での執拗な追及・批判は、畏をかける性風俗事業者を利することにほかならず、結果として、女性が安心して話せる場を失うことになる。政治的な圧力の罪は大きい。若者たちに寄り添い信頼を得ながら支援することが重要であり、新年度設置予定の相談窓口は、実績ある民間団体と連携するよう求めている。

滝山病院問題と精神障がい者の地域移行

看護師らによる入院患者への虐待事件があった滝山病院について、病院設置の第三者委員会が昨年末に調査報告書を公表し、都の立入検査が機能していなかったことや、都の指導監督の不備が指摘された。都の責任で再発防止策に取り組むことを強く求めた。

精神科病院の長期入院者は、現在も都内で9千人を超えている。病院での生活から地域での暮らしへ移行するには、退院後に安心して地域での暮らしに移行できるさまざまな支援が必要である。精神科病院に向き、入院患者との面談や病棟プログラムへの参加を通じて、退院後に安心して生活できるよう支援活動を行うピアサポーターが不可欠だ。人数を増やして活動を支援することを求めるとともに、グループホームの増設や一人暮らしのための居住支援法人への支援などを求めた。

また、障がい者や認知症高齢者にとって必要な成年後見制度だが、地域での活用がなかなか進まない。若

い障がい者など後見期間が長期にわたる人には法人後見が有効であり、都の支援を要望した。

循環型農業と東京産農作物の給食への提供

都内では、農産物の地産地消とともに、畜産も営まれている。牛糞や鶏糞などを堆肥化し、地域で循環のしくみをつくることは、環境保全の観点からも重要だ。知事は給食費支援を打ち出したが、財政支援だけでなく東京産農産物の提供も検討するよう求めた。

矢川と野川

矢川緑地の湧水を源泉とする矢川は、国立市内に残る緑豊かな水辺環境である。都市計画道路による矢川の分断が懸念されるなか、南武線連続立体交差事業、都市計画道路国立3・3・15号線と国立3・4・5号線の変更について、突如説明会が開催された。多くの市民に親しまれている風情ある街並みが失われ、矢川への影響もはかり知れない。情報公開を進め、市民とともに考え議論しあう市民参加のまちづくりが必要だ。

国分寺市を流れる野川は、日立中央研究所内の大池を源流とし湧水を集めながら流れる。国分寺市区域の護岸は無機質なコンクリート3面張り、川辺を散歩することも、水辺に降りることもできない。自然豊かな護岸をすることを多くの市民が望んでいる。計画に載っている野川最上流部の整備を一日も早く事業化することを、引き続き都に求めていく。



▲景観的にも非常に残念な野川の現状
▶市民に親しまれてきた自然豊かな矢川



こんなことも実現!

- 東京に残る貴重な雑木林などの緑地を保全するため要望していた「特別緑地保全地区」への都補助が新年度予算に入る。自治体が公有地化するための一助となるため、期待している。
- 若者の性や健康の悩みなどに対応する相談窓口「わかさぼ」を設置、緊急避妊(アフターピル)についても支援する予定だ。